

世界経済概況

2025年 4月 1日

日本経済（家計金融資産／東京都区部・消費者物価）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（物価指数）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（住宅市場）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏：消費者信頼感／独：ifo業況指数）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

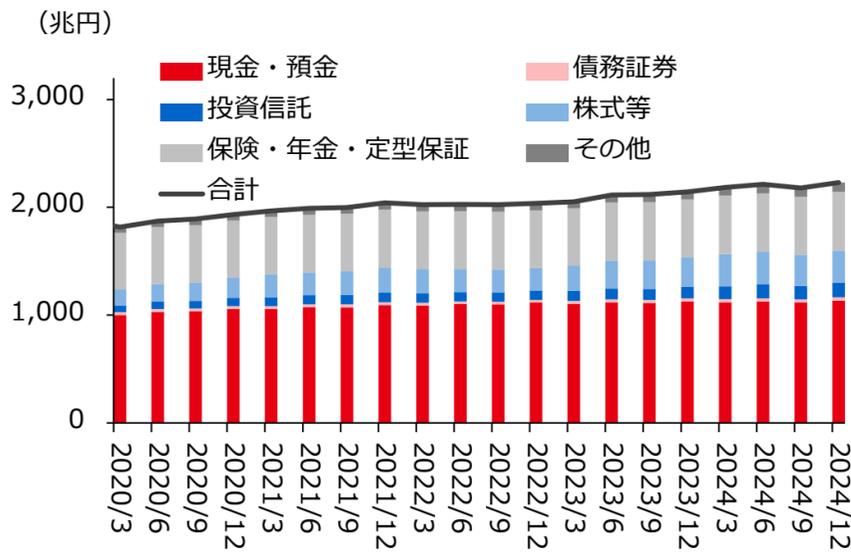
日本経済

主任研究員 浦野 愛理

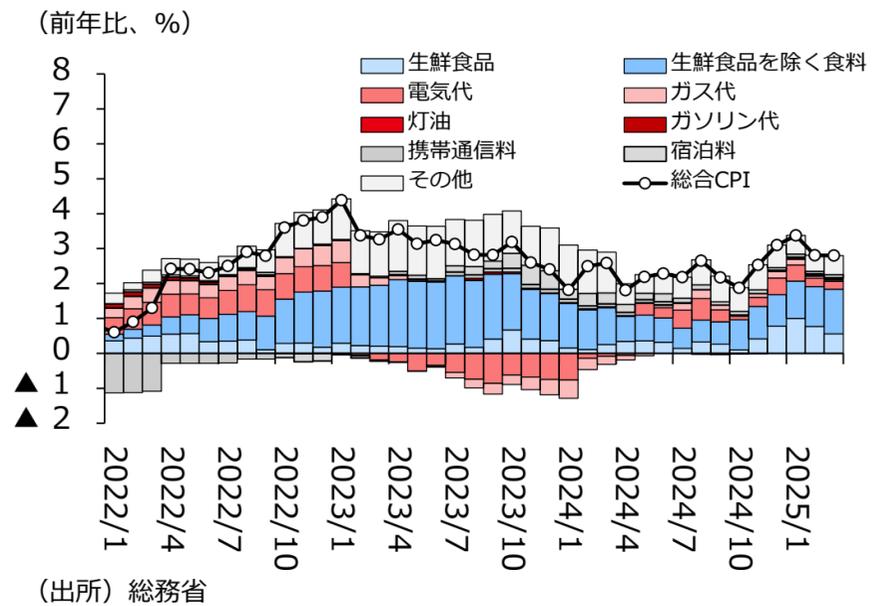
家計金融資産：日銀が21日に公表した資金循環統計によると、2024年12月末の家計金融資産残高は2,230兆円と9月末（2,180兆円）から50兆円増加し、過去最高を更新した。ボーナスの支給増を受けて現金・預金が1,134兆円と18兆円増加したことや、株価の回復などを背景に株式や投資信託が合計で22兆円増加したことが主因。より長期で見ると、全体に占める現金・預金の割合は50.9%と2021年末の55.5%から低下した一方、株式や投資信託の割合は19.4%と同15.8%から上昇。

消費者物価：全国の物価動向の先行指標である東京都区部の消費者物価は、3月の総合CPIが前年比+2.9%（2月同+2.8%）と上昇率が拡大した。品目別の前年比寄与度では、前月と比べて生鮮食品が▲0.2%pt縮小した一方、生鮮食品を除く食料が+0.2%pt拡大し、ほぼ両方で相殺された格好。政府の物価高対策の対象である電気・ガス代やガソリン代などのエネルギー価格の寄与度は+0.3%ptと前月から変わらず。4月18日に公表予定の全国CPIの伸び率もおおむね横ばいとなる見通し。

▽家計の金融資産残高



▽東京都区部・消費者物価（CPI）



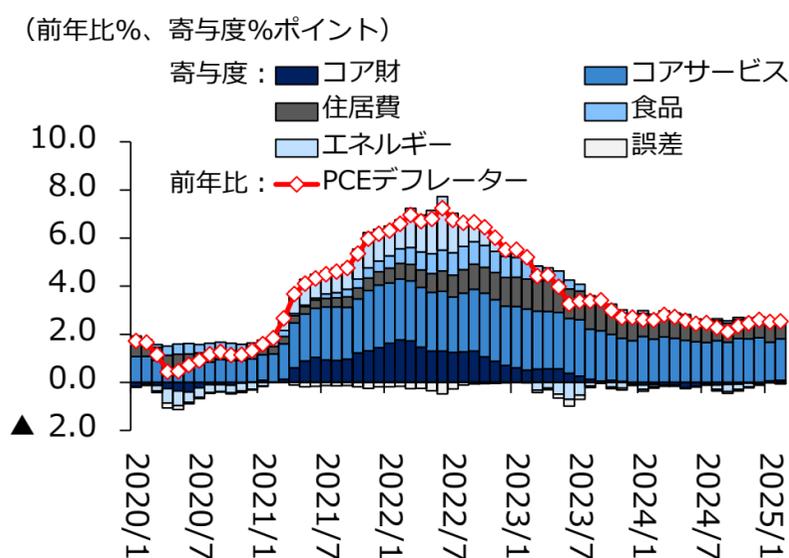
米国経済

主任研究員 清水 拓也

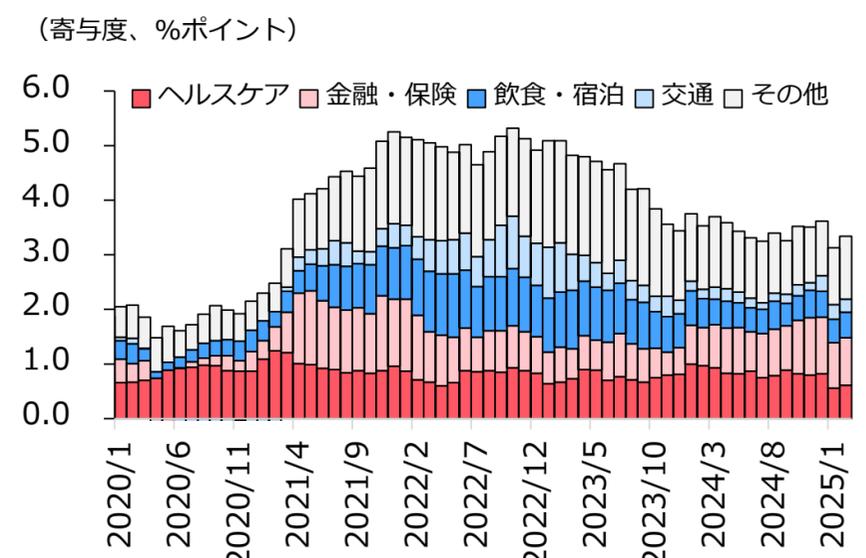
物価指数：連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として重視する個人消費支出（PCE）デフレーターは、2月に前年比+2.5%（1月同+2.5%）と上昇率は横ばい。一方、変動の大きい食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターは、同+2.8%（1月同+2.7%）と上昇率が拡大した。高止まりする「住居費を除いたコアサービス価格上昇率」がインフレの主因である構図は変わらず。加えて年明け以降、財価格にも僅かながら上昇の兆しが見られており、2月時点で既に発効済みであった対中追加関税や、関税コストの上昇を見越した先行的な値上げなどの影響が表れ始めた可能性も。

関税によるインフレへの影響：特に高関税が産業への中間投入財に対して賦課された場合、生産効率の悪化やコスト上昇等に伴い持続的なインフレに繋がり易いことが知られている。トランプ政権は、既に発効済みの鉄鋼・アルミ関税（3/12発効）に加え、自動車・同部品（完成車：4/3、基幹部品：5/3までに発効予定）などの品目別関税や、貿易相手国に対する相互関税（4/2発表予定）など、中間投入財に及ぶ高関税策の導入を検討しているとみられ、仮にこれらが実現した場合には、持続的なインフレ圧力が生じる公算が大きい。

▽PCEデフレーター



▽コアサービス価格上昇率の内訳



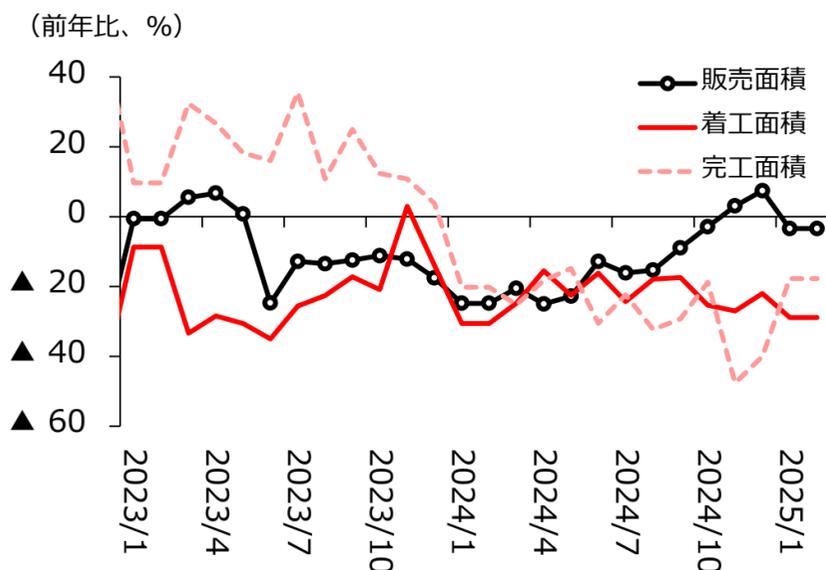
中国経済

上席主任研究員 李雪連

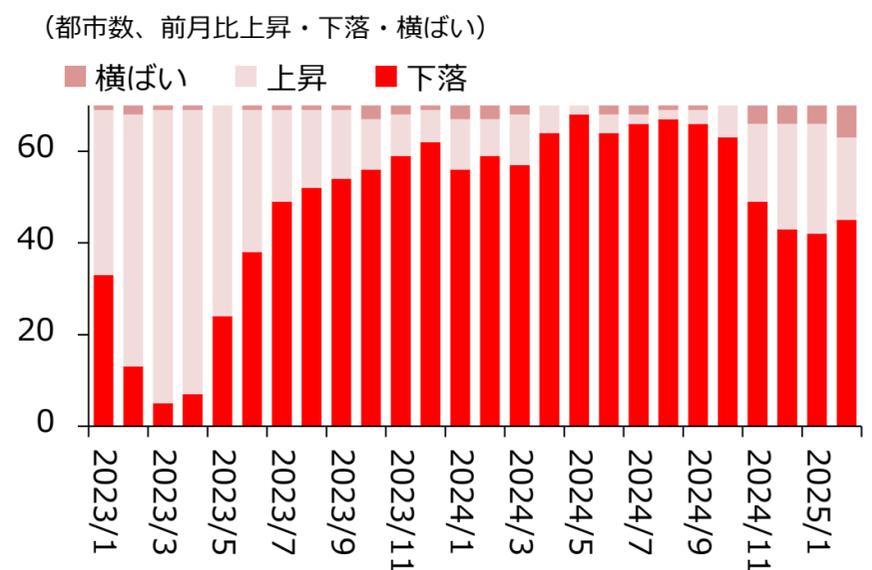
住宅市場：引き続き低調。新築住宅（1～2月累計ベース）の販売面積は、前年同期比▲3.4%と再び前年割れに。政府が昨年9月に導入した住宅販売支援策は一時的に販売増に作用したが、25年に入りその効果がやや薄れた模様。新規着工面積は同▲28.9%、完工面積は同▲17.7%といずれも大幅な減少が続いた。銀行貸出態度の厳格化や販売の減少を受けた住宅開発企業の建設資金不足が根底にある。2月の70主要都市の販売価格は前月比▲0.1%と21カ月連続で下落。下落は45都市（前月比+3都市）、上昇は18都市（同▲6都市）、横ばいは7都市（同+3都市）と依然厳しい状況。

今後の展望：3月の全人代（国会）で承認された25年経済運営方針では、住宅不況の主因を巡り「住宅在庫の買い取りと未完工住宅の引き渡しを促す」施策に加え、「農村部から（都市部へ）の移転人口に向けた住宅支援」といった需要創出策が盛り込まれた。公有地売却収入や税収の低迷で財源の裏付けに懸念が高まる中、諸施策が円滑に実行されるかが今後の注目点に。

▽新築住宅販売・着工・完工面積



▽70主要都市新築住宅販売価格指数



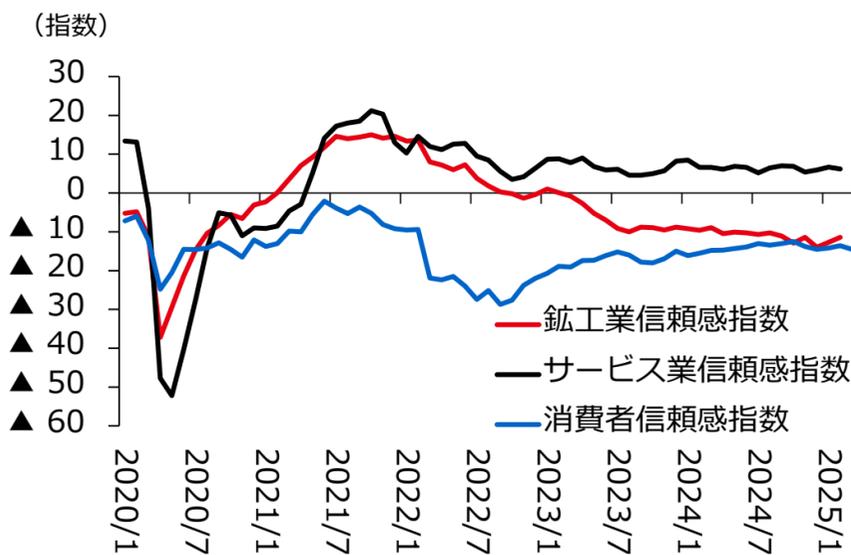
欧州経済（ユーロ圏／ドイツ）

研究主幹 榎本 裕洋

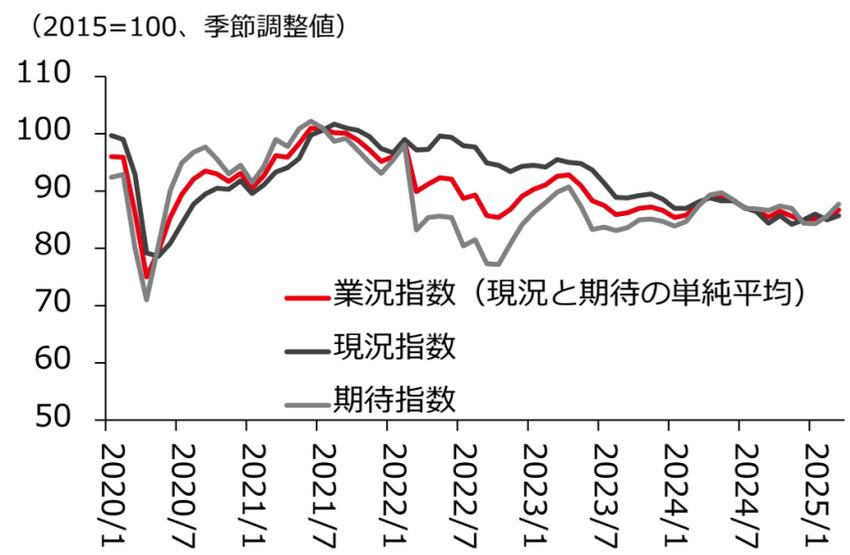
ユーロ圏消費者信頼感は3カ月ぶりの悪化：3/21発表の3月ユーロ圏消費者信頼感指数は前月比▲0.9（2月▲13.6 ⇒ 3月▲14.5）と3カ月ぶりの悪化。3/18のドイツ連邦議会による財政規律緩和の可決も調査期間（3/1～20）内だが、2/26の米トランプ大統領の「EUからの全輸入品に25%の関税を課す」旨の発言が今回調査ではより強く反映されたと考える。

ドイツifo業況指数は現況・期待とも明確に改善：3/25発表の3月ドイツifo業況指数（ドイツ企業景況感）は86.7（2月85.3）と前月から上昇。現況指数（2月85.0 ⇒ 3月85.7）、期待指数（2月85.6 ⇒ 3月87.7）共に改善（業況指数は現況指数と期待指数の平均）。内訳は製造業・サービス業・貿易・卸売・小売・建設の全セクターで現況指数・期待指数が前月比で改善した。調査期間（通常毎月第一営業日から約2週間）を考えると、3/18の財政規律緩和可決の反映度合いは微妙だが、今後企業センチメントがもう一段改善するかに注目。同時に米関税政策の影響にも注意。

▽ユーロ圏：各種信頼感指数



▽ドイツ：ifo業況指数



(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。